

審査委員プロフィール (五十音順・敬称略)



慶應義塾大学／教授
B Lab／所長

石戸 奈々子

東京大学工学部卒業後、マサチューセッツ工科大学メディアラボ客員研究員を経て、NPO 法人 CANVAS、株式会社デジタルえほん、一般社団法人超教育協会等を設立、代表に就任。慶應義塾大学教授。
総務省情報通信審議会委員など省庁の委員や NHK 中央放送番組審議会委員を歴任。デジタルサイネージコンソーシアム理事等を兼任。政策・メディア博士。



日本経済新聞社／編集委員
武蔵野大学／客員教授

大林 尚

早稲田大学卒業後、日本経済新聞社へ。
1990年から東京本社経済部記者として経済産業省、日本銀行、内閣府、厚生労働省などの記者クラブに所属し、経済政策の立案現場を取材。99年経済部次長、2002年編集委員、05年から論説委員を兼務し、医療・年金改革、消費税と財政、規制改革、独占禁止法などに関する社説やコラムを多数執筆。14年から欧州総局編集委員、欧州総局長としてロンドンに駐在し、EU各国の社会保障・税制の現場やBREXITを決めた英国民投票を取材。17年に帰任し上級論説委員、21年から編集委員23年から武蔵野大学客員教授。編著書に『年金を問う』、『人口減少～新しい日本をつくる』、『みんなの金融』など(いずれも分担執筆)



一般社団法人
日本ディープラーニング協会／
専務理事

岡田 隆太郎

慶應義塾大学在学中に起業。事業売却後事業会社を連続設立し、2012年株式会社ABEJAを共同創業。
2015年より、IT経営者のコミュニティイベントInfinity Ventures Summitの運営事務局を設立し事務局長に就任(現シニアアドバイザー)。
2017年、ディープラーニングの産業活用促進を目的に一般社団法人日本ディープラーニング協会を設立し事務局長に就任。2018年より同理事兼任(現専務理事)。



東京大学大学院
新領域創成科学研究科
人間環境学専攻／教授

稗方 和夫
(ひえかた)

東京大学大学院工学系研究科環境海洋工学専攻修士課程修了。
2008年東京大学より博士(工学)取得。
2000年より日本アイ・ビー・エム株式会社、2004年東京大学大学院工学系研究科環境海洋工学専攻助手、同助教等を経て、2010年より東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授、2021年同教授。
2013～2014年マサチューセッツ工科大学客員研究員。



室蘭市役所 経済部
緊急経済対策室／室長
デジタル庁／
オープンデータ伝道師

丸田 之人

1997年 室蘭市役所入庁、2000年から情報部門で18年間に渡り庁内のICTや地域情報化、教育情報化に取り組む。
2017年から総務省 地域情報化アドバイザー、2019年から内閣官房(現デジタル庁)オープンデータ伝道師の委嘱を受け、全国市区町村のDX、オープンデータの支援を行っている。



立正大学
データサイエンス学部／
教授

渡辺 美智子

九州大学大学院総合理工学研究科修了。理学博士 専門は、統計学とデータサイエンス教育。放送大学「身近な統計」、「デジタル社会の統計リテラシー」等主任講師、著書に、『身近な統計』、『こども統計学』など。
統計グラフ全国コンクール審査委員長、2012年度日本統計学会賞、2017年度科学技術分野の文部科学大臣表彰「科学技術賞(理解増進部門)」受賞。日本学術会議連携会員



デジタル庁／統括官
(国民向けサービス
グループ担当)

村上 敬亮

1967年、東京都出身。1990年、通商産業省入省。
IT政策に長らく携わった後、クールジャパン戦略の立ち上げ、COP15,16等の温暖化国際交渉、再エネの固定価格買取制度創設等に従事。2014年より内閣官房・内閣府で、地方創生業務や国家戦略特区業務に従事し、2020年7月より中小企業庁経営支援部長。
2021年9月より現職。